

私の意見

大分合同新聞社長
長野 健

府県制と市町村合併

【府県制の長所】

1, 市町村は明治の当初7万1千あったが、2006年3月現在1821と極端に変化した。しかし、府県は1890（明治23）年の府県制施行以来、120年近くほとんど変わらず、歴史的に形成された独自の府県民意識、まとめ、文化性を持っている。

2, 道州制に対する国民の関心は高くなく、必要性も感じていない。一方、府県制に対しては甲子園の高校野球で自然と出身県のチームを応援するように、府県民に親しみや愛着があり、不満も聞かない。

3, 府県は区域の行政を総合的、効率的に処理できる規模である。住民の意向が十分に反映、住民の批判・監視が行き届き住民感情として一体感を持てる。

4, 特に、大分県は優れたリーダーに恵まれており、県政はうまく展開している。

【市町村合併の弊害】

1, 国が推進した平成の大合併は、市町村自治を無視し、財政危機に陥った国のつけを地方に回すのがねらいだった。

2, 国は市町村に対し、“アメとムチ”で合併を推進したが、実は“毒アメ”だった。「合併特例債」で自治体のモラルを失わせ、後年度に財政危機をもたらした。「ムチ」あるいは「兵糧攻め」といわれたのが地方交付税の削減である。

3, 市役所が置かれた市は市町村合併後、発展しているが、市役所が置かれなかった町村は役場職員の減少、商店街の売り上げ激減などで、急速に衰退している。道州制を導入すれば、このまま流れに任せると州都が置かれる可能性の強い福岡県は一極集中となり栄えるだろうが、大分県は急速に衰退するおそれ強い。

4, 地方自治は政治決定に住民が参加できるのが原則。合併により、新市の市役所が遠い存在になり、めったに議会の傍聴に行かれなくなった地区が多い。

5, 市町村の規模が大きくなれば、比例して県の規模を大きくするのに抵抗感がなくなる。市町村合併は、道州制を実現しやすくするねらいがあったとみられる。

6, 全国町村議会議長会は19日、さらなる市町村合併につながるとして道州制を実施しないよう政府に求める特別決議を採択した。全国町村会も町村の機能低下を招いたとして、市町村合併推進につながる道州制導入に「断固反対」とする要望書を9月に自民党に提出している。

道州制の問題点

【全般的な問題点】

1, 道州制の最大のセールスポイントは国の権限、財源を道州に移すことらしいが、中央省庁が権限を手放すことは考えられない。国の出先機関が持っている事務・権限を道州に譲り渡すことはしないだろう。つまり、分権化は本当のねらいを隠す手段にしかすぎない。

2, 今の都道府県でさえ、住民から遠い存在と指摘する声もあるのに、道州制になれば、ますます遠くなる。住民が直接参加して意志決定できてこそ、地方自治は成り立つ。道州制は地方自治と自治体を住民から遠ざける。

3, 三位一体改革のかけ声にだまされ、地方財政は一段と苦しくなった。道州制も市町村合併と同様、地方に財政的なしわ寄せを及ぼす意図がありありだ。

4, 道州制が実現すれば、福岡一極集中に拍車をかけ、過疎・過密などいろんな弊害をもたらす。また、九州全域を営業基盤とする企業は、企業活動がしやすくなることから道州制を推進している。

【教育・文化面】

1, 道州制になって福岡市に州都が置かれると、福岡発の情報が大分県に多く届くようになり、大分県民の多くが福岡市で演劇や歌舞伎、美術展、コンサートなどを楽しむようになる。道州制下では大分地域への投資額が減るのは必至。県芸術会館は老朽化し、貴重な収蔵品も多いので、新美術館が必要だが、実現が遠のきそうだ。

2, 県内では民間主導の文化活動、スポーツ振興は県から補助金を受け、企業から協賛金を受けている。道州制になると、補助金が減るだろう。また、各企業は道州単位の寄付には応じるだろうが、大分県単位の寄付は減らすのは必至。県内の芸術、スポーツ活動がレベルダウンする。

3, 市町村合併で旧郡部の祭りは新市から補助金を減らされ、存続が危ぶまれている。大分県は周辺部対策として県費をつぎ込んでいるが、道州制になれば、大分県の周辺部対策も予算を大幅に削られるおそれが強い。

札幌一極集中の弊害

私は最近、北海道の札幌を訪れた。

北海道の面積は九州（沖縄県を除く）の約2倍もある。ところが、人口は563万人と、九州（1335万人）の42%しかない。そのうち、札幌市の人口は約190万人と、北海道全体の3分の1を占める。北海道の知事は女性だが、北海道各地を回るのは至難の業だ。札幌都市圏以外の道民が知事に会えるのは滅多にないだろう。また、周辺部の市町村から道都の札幌市を訪れるには、かなり時間と費用がかかる。

札幌市の人口は大正9年の国勢調査では10万2千人しかなかった。現在と比べると、北海道全体の人口の伸びは2倍にしかすぎないが、札幌市はこの間、18倍にもなった。

最近の国勢調査（5年に1回）ごとに、札幌市のある石狩支庁以外の北海道では11万3千人減っているが、札幌市は10万人近く増えている。いかに札幌市の一極集中がひどいかがわかる。つまり、石狩支庁以外は過疎化、栄える札幌市は過密化と両極端な現象が進んでいる。将来どうなるかと想像するだけでも殺伐した気分になる。

九州も道州制になれば、札幌の二の舞になりかねない。

福岡一極集中の危険

【九州各県は個性が強く、遠い】

東京からみると、九州各県は陸続きで近いように見えるが、現実的には時間がかかる。鹿児島市までは車、JRともに5時間近く。宮崎市は車で、長崎市はJRでそれぞれ4時間かかる。これに比べると、東京までは航空機で1時間20分程度。距離よりも所要時間の方が切実な問題。政策的にも各県バラバラだ。

九州各県では言葉も違い、話も合わない。博多弁と大分弁はかなり異なる。大分の言葉は広島、山口、愛媛各県の瀬戸内圏の言葉に近い。道州制は各地域が長年かけてはぐくんだ文化を破壊する。大分の文化を大切にするような建設的な主張をし、福岡とは違うことをはっきり言うべきだ。大分県はせっかくだい知事に恵まれ、県政は九州他県より先行しているのに…。

【道州制は一極集中を加速する】

1, 現状でも九州は福岡市への一極集中が顕著。道州制が実現し、仮に福岡市が州都になると、一極集中に拍車をかけ、九州各県から福岡県への人口流出が加速、九州の周辺部が衰退するおそれが強い。

2, 福岡県の犯罪件数は大分県の9倍程度。人口対比でも福岡県の件数は大分県の2倍程度。福岡県の治安は大分県より数段悪い。

3, 大分県が福岡県の属県になっていいはずがない。道州制になれば、大分県が福岡州都の支所になってしまう。福岡市は札幌市みたいに一極集中化するだろう。東京への集中に、福岡への集中が重なり、大分はたまったものではない。

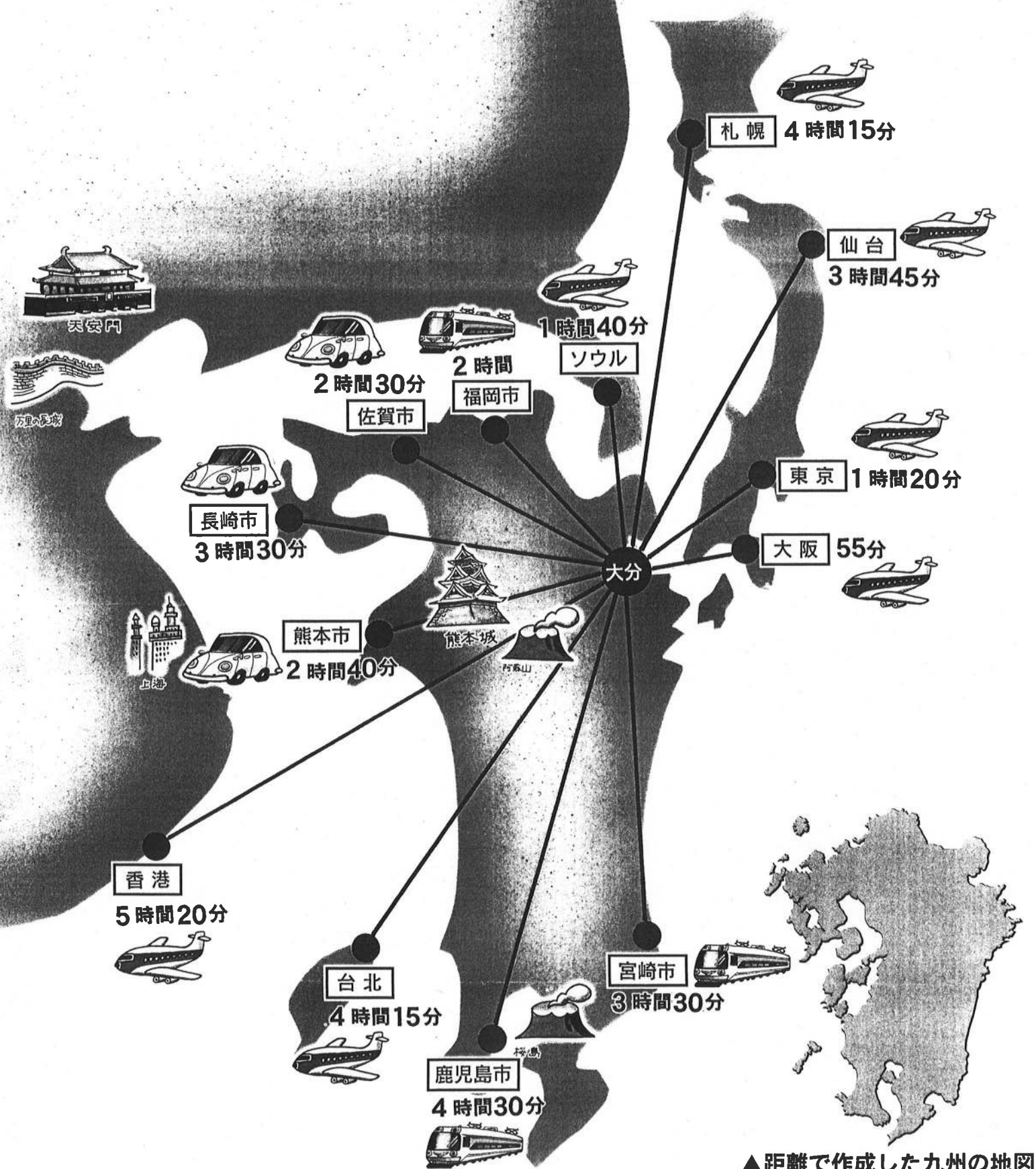
4, 道州制になって、福岡市が州都になると、大学は九州大学、病院は九大病院、テレビ局はRKBだけが栄える。せっかくの道州制研究会が福岡の応援をしてもしょうがない。大分が良くなるようちゃんとした主張をすべきだ。具体的な提案をすることがこの会にとって最も重要な点である。

【分散化を図れ】

1, これまで役所の本庁は、住民が訪れやすいよう人口の多い地区に置かれていた。しかし、IT社会の到来でわざわざ役所に出かけていく必要が減り、人口の多い地区に立地しなくてもよくなった。本庁を環境のいい地区に置く自治体も出ている。

2, 国際的にみても、スイスのジュネーブは人口18万人の小都市だが、国際連合欧州本部をはじめ、国際労働機関（ILO）、世界貿易機関（WTO）などの国際機関が置かれている。ブラジルやパキスタンなど、一極集中の弊害を解消するため、首都を経済の中心地から移した例も多い。

大分を中心にした時間地図



▲距離で作成した九州の地図

小規模町村の課題を訴える
大分県町村会長

さかもと かずあき
〈坂本 和昭さん〉



十月に九重町長に六選された後、二度目の会長に選任された。県内の町村は平成の大合併前の四十七から四に減ったが、「町村会」は地方六団体のメンバー。全国ではまだ町村は数が多く、地方の元気を担っている」と意気盛んだ。

町村の課題にまず挙げるのは財政問題。三位一体改革による地方交付税の削減などで「必要な財源を十分確保できるかが一番の悩み」と訴える。「国、県に地方の本当の課題、要望の声を届けてい



道州制の論議に懸念

「きたい」
近年盛んな道州制の論議には「政府、財界主導になっている」と懸念する。「前提として『基礎的自治体を三十万人規模に』との構想があるが、私たちは小さいからこそ地域の状況を把握している。これ以上の合併は地方に小さな中央集権をつくるのと同じ。地域を支える農林水産業の将来も心配」と指摘する。

町議四期を経て、一九九二年の町長選で初当選した。「九重『夢』大吊橋」の成功は山村活性化の優秀事例として全国の注目を集める。「町民が自分の町に誇りを持つようになったのが一番の成果」と語る。

実家は農林業。「手入れを兼ねて山を散策するのが一番の楽しみ」という。出身地の九重町町田に四世代七人で暮らす。六十七歳。

11月19日 (水)

大分合同新聞 朝刊 より